令和８年学年末号
二中HP

第二中学校だより

R7 ミッション「Two-Way コミュニケーションによる教育活動」

「対話の循環」―コミュニケーションが学びを支える―

教 頭　山中　あずさ

本校は「多様な育ち」を前提とした学校システムの再構築に舵を切り、令和6年度より2年間の取組を進めてきました。特に、令和7年度は、教員と生徒のコミュニケーションを学校づくりの中心に据えて、教室内外の小さなつぶやきや表情の変化を教員が丁寧に受け止め、チームで共有し、次の支援へとつなぐ「対話の循環」を学校文化として根付かせる1年でした。教員は、生徒と交わされるひとつひとつの対話を「学びと成長の起点」と捉え、「聞く・伝える・共有する・つなぐ」を意識的に行いながら、生徒との信頼関係を構築し、「生徒が根を張る場所」を支える役割を担ってきました。

その成果（今年度の手応え）を振り返ります。

1 対話を土台にした学年経営へ

チーム Up 担任制とメンター制（TUM 担任システム）

学年経営を「個人戦」から「チーム戦」へと転換し毎朝のチームカンファレンスで、生徒の小さな変化や声を共有しています。個々の担任に偏りがちな情報を学年全体の財産にし、誰が接点をもっても会話が途切れず、支援が連続する体制を整えました。「困ったときに戻れる窓口」を明確にし、メンターで受け止めた声はチームで検討しながら次の一手（学習支援・環境調整・家庭連絡等）へつなげています。

2 生徒の「感情のサイン」を聞き取る仕組み

登校回避につながる感情の独自調査

調査によって実態を把握し、全体傾向と個別サインを突き合わせ、対話の焦点を明確にしました。

3 教室内外での声を「切れ目なく」支える

校内教育支援センターA・B（A：相談室登校「ピット」、B：スマスタ登校）の二本化と教室への橋渡し

A では安心して気持ちを言葉にできる場を、B では学びの手応えを対話で積み上げる場を用意し、教室へ“戻す”から“つなぐ”ことを意識しました。教室での会話が難しい時期も、別室での対話が橋渡しとなるよう留意し、面談→短時間参加→部分参加→協働活動へと段階的な見通しを共有しました。「誰が・いつ・どんな声かけをするか」を明確化し、生徒が「次に進む合図」を自分の言葉で出せるよう、選択肢を提示しながら伴走しました。

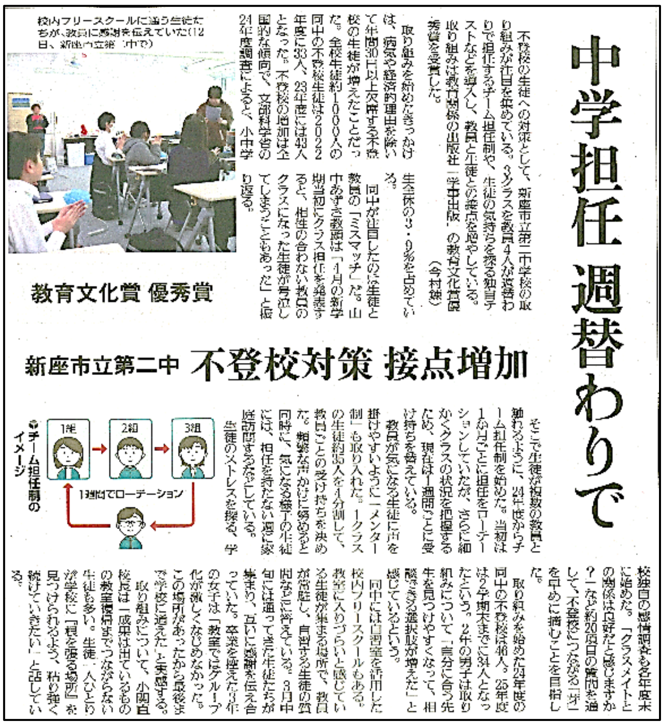
4 取組の成果

初期のつぶやきを拾い、早期に支援へ結びつけるケースが増え、生徒の「見てもらえている」という実感が高まったという声もありました。授業内でもペア対話や振り返りコメントが定着し、失敗や不安が次の挑戦につながる言葉に置き換えられる場面が増えています。

また、本校の取組について校外からの問合せや視察等の依頼も増えました。11月には川越市教育研究協議会に招聘され、教頭が本校の実践を紹介、1月には「令和6・7年度埼玉県教育委員会委嘱及び令和6・7・8年度新座市教育委員会委嘱研究発表会」にて、埼玉県内に取組を発表しました。そして、「学事出版 教育文化賞」優秀賞受賞や3月25日の読売新聞埼玉県版でも記事として取り上げられる等、第二中学校の実践がじわじわと浸透し、注目を集めていることは、現在多くの学校が抱える課題の解決に一石を投じるものとして価値づけられていると、教頭として大いに実感しています。

5 結びに・・・・人との関わりから学ぶこと

自分以外の人とのコミュニケーションにおいて必要な力は「想像力」です。一方的なコミュニケーションではなく、自分の考えを言葉にして伝え、「対話する力」を育むことは、学びを深めるための土台として必要な要素であり、全ての生徒にとって大きく伸びしろのある「生きる力」です。人と関わることで体感する様々な感情に生徒自身が真っ直ぐに向き合いながら、心身ともに成長する中学校生活となるよう、これからも教職員一同で支えてまいります。保護者、地域の皆様には、今年度も本校の教育活動にご理解とご協力を賜りましたことに感謝申し上げます。



中学担任 週替わりで

新座市立第二中 不登校対策 接点増加

教育文化賞 優秀賞

不登校の生徒への対策として、新座市立第二中学校の取り組みが注目を集めている。3クラスを教員4人が週替わりで担任するチーム担任制や、生徒の気持ちを探る独自テストなどを導入し、教員と生徒との接点を増やしている。取り組みは教育関係の出版社「学事出版」の教育文化賞優秀賞を受賞した。（今村錬）

取り組みを始めたきっかけは、病気や経済的理由を除いて年間30日以上欠席する不登校の生徒が増えたことだった。全校生徒約1000人の同中の不登校生徒は2022年度に33人、23年度には43人となった。不登校の増加は全国的な傾向で、文部科学省の24年度調査によると、小中学生全体の3・9%を占めている。

同中が注目したのは生徒と教員の「ミスマッチ」だ。山中あずさ教頭は「4月の新学期当初にクラス担任を発表すると、相性の合わない教員のクラスになった生徒が号泣してしまうこともあった」と振り返る。

校内フリースクールに通う生徒たちが、教員に感謝を伝えていた（12日、新座市立第二中で）

そこで生徒が複数の教員と触れるように、24年度からチーム担任制を始めた。当初は1か月ごとに担任をローテーションしていたが、さらに細かくクラスの状況を把握するため、現在は1週間ごとに受け持ちを替えている。

教員が気になる生徒に声を掛けやすいように「メンター制」も取り入れた。1クラスの生徒約35人を4分割して、教員ごとの受け持ちを決めた。頻繁な声かけに努めると同時に、気になる様子の生徒には、担任を持たない週に家庭訪問するなどして生徒のストレスを探る。

学校独自の感情調査も各年度末に始めた。「クラスメイトとの関係は良好だと感じますか？」など約20項目の質問を通して、不登校につながる「芽」を早めに摘むことを目指した。

取り組みを始めた24年度の同中の不登校は46人。25年度は2学期末までに34人となったという。2年の男子は取り組みについて「自分に合う先生を見つけやすくなって、相談できる選択肢が増えた」と感じているという。

同中には自習室を活用した校内フリースクールもある。教室に入りづらいと感じている生徒が集まる場所で、教員が常駐し、自習する生徒の質問などに答えている。3月中旬には通ってきた生徒たちが集まり、互いに感謝を伝え合っていた。卒業を控えた3年の女子は「教室ではグループ化が激しくなじめなかった。この場所があったから最後まで学校に通えた」と実感する。

取り組みについて、小関直校長は「成果は出ているものの教室復帰までつながらない生徒も多い。生徒一人ひとりが学校に『根を張る場所』を見つけられるよう、粘り強く続けていきたい」と話している。

3 月25日（水） 読売新聞より

○いじめの認知件数

1学期49件、2学期52件、1月10件、2月19 件、3月10件　累計：140件

※生徒数1000人を超える第二中学校の規模において、いじめ防止対策推進法に基づき認知した結果、令和7年度は昨年度（136件）とほぼ同程度の認知件数となりました。学校・家庭・地域社会において、対面での適切なコミュニケーションを学ぶ機会を意図的に設定する必要があります。